

令和元年度
事業計画書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構

夢を育み、未来を創る街

一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構

令和元年度事業計画書 目次

- 1 令和元年度事業計画の基本的な考え方

- 2 事業活動の内容
 - (ア) 技術シーズの事業化支援
 - ① 文部科学省補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」
 - ② 事業推進ワークショップ
 - ③ S T A R T事業プロモーター事業
 - ④ Tsukuba Mini Maker Faire 2020
 - (イ) プラットフォーム（共創場）の構築
 - ① つくばにおける技術相談のワンストップ窓口による支援
 - ② つくばイノベーション・エコシステム構築に向けた合同連絡会の開催
 - ③ オープンファシリティ支援
 - ④ 交流の場の提供（つくばイノベーションプラザの活用）
 - (ウ) 特区プロジェクトに対する横断的な支援及びその他の活動
 - ① 特区プロジェクトの推進による産業化支援
 - ② プロジェクトに関する広報活動
 - (エ) 情報発信活動
 - ① 各種展示会等への参加
 - ② つくばイノベーション・エコシステム構築事業成果報告会の開催
 - ③ 広報媒体の強化
 - ④ 視察等のコーディネート

- 3 会員の勧誘活動の推進

- 4 法人の運営に関する事項

1 令和元年度事業計画の基本的な考え方

一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構（以下、「TGI」という。）は、一般社団法人化され今年で5年目を迎えました。

これまでTGIは、「つくば発のイノベーション創出のための基盤創り」を目指し、茨城県、つくば市、筑波大学、ほか会員各位のご支援を頂き、連携推進強化のための各種イベント、会合、情報発信及び支援プログラムの実施とつくば国際戦略総合特区プロジェクトの運営支援に取り組んで参りました。

平成28年度に採択された文部科学省補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の実施を通じ、事業化プロジェクト「世界中の眠りに悩む人々への睡眠計測サービス事業」から、筑波大学発ベンチャーとして株式会社S'UIMINが計画より早く創設されました。このプロジェクトでは睡眠障害に悩む人々へのサービス事業展開のための基盤創り（測定機器の開発、認証に向けた種々の準備等）を展開し、平成30年後半には、同ベンチャーは7億円の資金を調達しました。事業化プロジェクト「偏光OCTー次世代OCT産業の創造」においても、一部が技術移転に結びつくなどの成果が見られました。基盤構築事業においては、TGIはPOC（概念実証）を行う事業としての位置づけが明確化されました。

平成31年度は、五十嵐浩也筑波大学 大学執行役員を副事業プロデューサーに迎え、事業運営体制を強化しました。そして引き続き、山海嘉之事業プロデューサーの下で、新規案件の探索、事業計画のブラッシュアップ、概念実証等に取り組めます。そして、新たな事業化プロジェクトの立ち上げ等、地域の産業創出につながる「つくばイノベーション・エコシステム」の確立を目指します。

つくば国際戦略総合特区は引き続き、茨城県とつくば市、筑波大学が平成29年度から第2期の特区プロジェクト計画を推進しており、TGIにおいても、特区プロジェクトへの国の支援制度（規制緩和、税制支援措置等）を活用しながら事業の運営、支援・推進を行なって参ります。

今後も、つくば発イノベーションの成功事例の創出を目指し、イノベーション・エコシステムの構築、つくば国際戦略総合特区制度を活用した事業化や産業化につなげる取り組みを積極的に推進するとともに、つくば地区にある様々な制度・プログラムや関係機関、人材の交流に取り組み、つくばが「夢を育み 未来を創る街」として発展していくための基盤創りに全力を挙げて取り組んで参ります。

2 事業活動の内容

(ア) 技術シーズの事業化支援

つくば地域の豊富な技術シーズを事業化へと導き、世界に大きなインパクトを与える成功事例を創出するべく、技術シーズの発掘・育成から出口まで一貫した支援を実施する。具体的には、文部科学省補助事業、国際戦略総合特区制度等を活用しながら、企業への技術移転やベンチャー企業の創出・成長（IPO）を目指す。支援の一つとして、筑波大学と連携した人材育成支援や、企業・投資機関等へのアプローチ（売り込み、つくばへの呼び込み）等も実施する。

① 文部科学省補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」

TGIがつくば発イノベーションの創出の拠点となるべく、積極的に運営支援を行う。

○事業化プロジェクト

睡眠プロジェクト（筑波大学 柳沢正史教授）、OCTプロジェクト（筑波大学 大鹿哲郎教授）の2件の既存プロジェクトについては、各々の出口を見据え、その研究開発成果をつくば地域に還元するようなイノベーション・エコシステムを確立する。また、基盤構築事業で支援してきたものから新たな事業化プロジェクトの立ち上げを目指す。

○基盤構築プロジェクト

つくば地域から間断なくイノベーションを創出するため、次世代プロジェクト候補の発掘・育成と人材育成支援に取り組む。

◆発掘

山海嘉之事業プロデューサーを中心として、つくばの大学や研究機関と協力しつつ、筑波大学の次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）や投資機関等と連携しながら、事業化の可能性の高い案件を発掘する。

◆育成

発掘した案件について、特許調査や市場調査等、プロトタイプ作製支援、事業プランのブラッシュアップ、展示会出展斡旋、企業とのマッチングなどの概念実証（POC）に関する支援を行う。並行して、EDGE-NEXTとの連携など、人材育成支援も行う。

なお、基盤構築プロジェクトの中で発掘・育成した案件については、文部科学省補助事業内で事業化プロジェクトに昇格させることを目指すことに加えて、特区プロジェクトへの発展や、投資家や企業への売り込みによるマネタイズ（収益事業化）、ベンチャー企業立ち上げによる独り立ちなど、多様な事業化ゴールを目指し、支援を行う。

② 事業推進ワークショップ

五十嵐浩也副事業プロデューサー（TGI顧問）の下、これまでの「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の取組で蓄積されたノウハウを活かし、つくば地域でのイノベーション・エコシステムの構築を根付かせるために、事業化リーダー、TGI事務局、関係者、有識者等によるワークショップを定期的で開催する。

③ START 事業プロモーター事業

科学技術振興機構（JST）大学発新産業創出プログラム「START」事業のプロモーター支援型公募に申請し、「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」のこれまでの取組みの成果とノウハウを活用し、大学の技術シーズに対し研究開発及び事業化支援を金融機関等と連携し実施する。

④ Tsukuba Mini Maker Faire 2020

米国のオライリー社が始めたMaker Faireは、日本国内ではオライリージャパン社主催で東京や京都にて開催され、「ものづくりの祭典」として全国的に浸透してきた。今般、Maker Faireの小型版として「Tsukuba Mini Maker Faire(TMMF2020)」を令和2年2月、初めてつくばで開催する。TMMF2020は、TMMF実行委員会が中心となって産官学民が協力し、未来の産業が育つイベントを目指す。TGIは、TMMF2020の円滑な活動のために事務局として機能する。茨城県、つくば市などの自治体や筑波大学、各研究機関等が一体となって事業に取り組み、推進を図るための窓口機能としての役割を担いながら、科学技術の発展や社会課題の解決などに寄与する事が期待されることから、TGIの設立の目的に合致するため、本事業を実施する。

(イ) プラットフォーム（共創場）の構築

① つくばにおける技術相談のワンストップ窓口による支援

「つくばテクニカルコンシェルジュ（TTC）」は、TGI、筑波大学、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構のネットワークを活用し、企業等の課題を解決する取り組みである。つくばライフサイエンス推進協議会（TL SK）と連携してTTCの枠組外の相談にも対応する「架け橋」活動と合わせて、つくば地域の研究所、大学、企業等とのマッチングを促進し、グローバルな取組も推進する。

② つくばイノベーション・エコシステム構築に向けた合同連絡会の開催

筑波研究学園都市では多彩な領域で先端技術を有した機関が多数存在しているにもかかわらず、地域連携の機会が多いとは言えないことに加えて、各機関の産学官連携従事者は比較的短いサイクルで異動しているため、継続的なコミュニケーションを維持するために何らかの施策が必要である。一方、スタートアップ支援などの支援施策は日々拡充されているなど、常に最新の情報を押さえておくことが不可欠である。以上を踏まえ、つくば市やその周囲の大学・研究機関、企業、支援団体、茨城県の産学官連携に携わるメンバーから構成される「つくばイノベーション・エコシステム構築に向けた合同連絡会」を定期的開催している。各機関間の情報共有やイノベーション創出に向けた意見交換を行う他、基礎研究・産学連携施策の紹介や知財関連情報の共有など、関係機関の協力を仰ぎながら有益な情報の提供を行っている。

③ オープンファシリティ支援

これまで、TGIの資金支援により、TIAが行う事業活動の1つとしてつくば共用研究施設データベースを運営してきた。TIAの資金・組織体制が整備されること、そして本データベースの利用拡大がさらに期待されることから、平成31年4月に本データベースをTIAに移管する。

④ 交流の場の提供（つくばイノベーションプラザの活用）

つくばイノベーションプラザの立地の交通利便性を活かして、研究者と企業等との打合せや人脈づくり、ビジネスチャンスの出会いの場として活用し、つくばで研究者と企業との交流を促進する。

（ウ） 特区プロジェクトに対する横断的な支援及びその他の活動

① 特区プロジェクトの推進による産業化支援

- つくば地域の特区活動に対して、総合特区制度で講じられる規制緩和や税制上の特例措置等、支援制度の活用を促進するとともに、産業化を支援する。
- 各プロジェクトに対し定期的な会議の開催、運営支援をし、茨城県・つくば市と連携して進捗状況を確認しつつ、プロジェクトの支援をする。各プロジェクトに対して、関連情報提供や助言を行う。

- ・ P J 1 : i B N C T コアミーティング
- ・ P J 5 : つくばライフサイエンス推進協議会 (T L S K)
- ・ P J 5 : つくば生物医学資源コンソーシアム運営委員会
- ・ P J 6 : 核医学検査薬 (テクネチウム製剤) 国産化プロジェクト会合
- ・ P J 8 : 都市鉱山 (S U R E) プロジェクト会合
- ・ P J 9 : バイオマテリアル植物生産プロジェクト会合

② プロジェクトに関する広報活動

“つくば特区教育イベント” 事業を昨年度に引き続き支援し、特区プロジェクトの取り組みや成果を紹介する。各種ツール（パンフレット、特区措置紹介資料等）を活用し、つくば国際戦略総合特区の広報活動を行う。

(エ) 情報発信活動

つくばイノベーション・エコシステム構築事業の取組みや特区プロジェクトの認知度の向上のため、ウェブサイトや各種イベント等を活用し、情報発信と広報活動を行う。

① 各種展示会等への参加

連携可能性のある研究者、企業等が多く集まる展示会等に出展し、広報活動を行う。

【出展予定の展示会等】

- ・ G 2 0 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の関連イベント
- ・ ヒューマン・フロンティア・サイエンスプログラム
- ・ イノベーションジャパン 2 0 1 9
- ・ 産業交流展 2 0 1 9
- ・ ハイレベルフォーラム 2 0 1 9 (スウェーデンで開催予定)

② つくばイノベーション・エコシステムの構築事業成果報告会の開催

本事業の成果を広く PR し、プロジェクトのさらなる展開や新規シーズの発掘を目的として成果報告会を開催する。

② 広報媒体の強化

T G I ホームページの掲載内容の見直しを行うなどウェブサイトの機能強化を行う。随時更新を行い、最新情報の提供に加えて、パンフレット等の広報媒体についても随時改訂する。

③ 視察等のコーディネート

国内外からの筑波研究学園都市への視察の受入れ等を行い、筑波研究学園都市の PR 及び、T G I の事業活動の認知度向上を図る。

3 会員の勧誘活動の推進

T G I の設立趣旨や事業活動に賛同する会員（企業、研究機関、個人等）を増加させ、T G I の活動の促進を図る。

4 法人の運営に関する事項

T G I の事業全般の企画立案、計画の策定、執行等のため以下の会議等を開催する。

- ・総会（定時総会及び臨時総会）
- ・理事会（通常理事会及び臨時理事会）
- ・経営会議